

令和 7 年 9 月 18 日

令和 7 年 度 県 議 会  
第 408 回 通常 会 議 提 出 予 算 案 (1) 説 明 書

栃 木 県

令和7年度県議会 第408回通常会議提出予算案（1）説明書目次

一 般 会 計

○ 一般会計歳入歳出補正予算（第3号）事項別明細書 .....	4
1 総 括 .....	4
2 歳 入 .....	6
第9款 国庫支出金 .....	6
第12款 繰入金 .....	7
第13款 繰越金 .....	8
第14款 諸収入 .....	9
第15款 県債 .....	10
3 歳 出 .....	11
第1款 議会費 .....	11
第2款 総務費 .....	12
第3款 民生費 .....	13
第4款 衛生費 .....	14
第5款 労働費 .....	15
第6款 農林水産業費 .....	16
第7款 商工費 .....	18
第8款 土木費 .....	20
第9款 警察費 .....	22
第10款 教育費 .....	23

企 業 会 計

○ 流域下水道事業会計補正予算（第1号） .....	28
○ 電気事業会計補正予算（第1号） .....	45
○ 水道事業会計補正予算（第1号） .....	64

一般会計歳入歳出補正予算（第3号）事項別明細書

1 総括  
（歳入）

（単位千円）

款	補正前の額	補正の額	計
1 県 税	273,000,000		273,000,000
2 地方消費税清算金	109,836,000		109,836,000
3 地方譲与税	46,100,000		46,100,000
4 地方特例交付金	1,300,000		1,300,000
5 地方交付税	151,000,000		151,000,000
6 交通安全対策特別交付金	600,000		600,000
7 分担金及び負担金	4,492,199		4,492,199
8 使用料及び手数料	9,878,988		9,878,988
9 国庫支出金	97,223,250	917,147	98,140,397
10 財産収入	1,685,256		1,685,256
11 寄附金	95,862		95,862
12 繰入金	31,262,374	9,171	31,271,545
13 繰越金	1,008,723	902,599	1,911,322
14 諸収入	139,109,298	3,036,483	142,145,781
15 県債	59,200,000	1,996,000	61,196,000
<b>歳入合計</b>	<b>925,791,950</b>	<b>6,861,400</b>	<b>932,653,350</b>

( 歳 出 )

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1議 会 費	1,571,267	6,593	1,577,860				6,593
2総 務 費	42,927,120	239,821	43,166,941				239,821
3民 生 費	116,883,467	585,135	117,468,602	480,736		2,881	101,518
4衛 生 費	67,375,866	554,723	67,930,589	265,105		6,355	283,263
5労 働 費	1,893,981	6,391	1,900,372	3,300			3,091
6農 林 水 産 業 費	36,572,497	107,387	36,679,884		50,000	6,018	51,369
7商 工 費	129,382,335	3,207,330	132,589,665	109,107		3,030,400	67,823
8土 木 費	76,832,585	2,000,000	78,832,585		1,885,000		115,000
9警 察 費	47,856,281	19,470	47,875,751				19,470
10教 育 費	189,230,158	134,550	189,364,708	58,899	61,000		14,651
11災 害 復 旧 費	2,623,673		2,623,673				
12公 債 費	99,853,520		99,853,520				
13諸 支 出 金	112,289,200		112,289,200				
14予 備 費	500,000		500,000				
<b>歳 出 合 計</b>	<b>925,791,950</b>	<b>6,861,400</b>	<b>932,653,350</b>	<b>917,147</b>	<b>1,996,000</b>	<b>3,045,654</b>	<b>902,599</b>

2 歳 入

(単位千円)

第 9 款 国庫支出金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 国庫補助金	46,264,625	917,147	47,181,772			
1総務費国庫補助金	1,983,677	632,106	2,615,783	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	632,106	
2民生費国庫補助金	1,522,557	19,936	1,542,493	生活福祉資金貸付事業推進費補助金	6,202	
				地域少子化対策重点推進交付金	13,734	
3衛生費国庫補助金	2,930,790	265,105	3,195,895	地域医療推進費補助金	262,265	
				へき地医療対策費補助金	2,840	

第12款 繰入金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基金繰入金	30,896,822	9,171	30,905,993			
50地域医療介護総合確保基金繰入金	4,433,108	6,290	4,439,398	地域医療介護総合確保基金繰入金	6,290	
51輝くとちぎの人づくり推進基金繰入金	66,324	2,881	69,205	輝くとちぎの人づくり推進基金繰入金	2,881	

第13款 繰越金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,008,723	902,599	1,911,322			
1繰越金	1,008,723	902,599	1,911,322	繰越金	902,599	

第14款 諸収入

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 貸付金元利収入	123,611,441	3,030,400	126,641,841			
6商工費貸付金元利収入	117,406,344	3,030,400	120,436,744	経営安定資金貸付金元金	3,030,400	
6 雑入	2,654,394	6,083	2,660,477			
4雑入	2,375,966	6,083	2,382,049	補助金等精算返納金	5,145	
				雑入	65	
				売電収入調整金	873	

第15款 県債

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	59,200,000	1,996,000	61,196,000			
5農林水産業債	2,906,000	50,000	2,956,000	県単治山事業費	50,000	
7土木債	38,735,000	1,885,000	40,620,000	公園緑地整備費	75,000	
				県単道路事業費	738,000	
				県単河川事業費	1,045,000	
				県単砂防事業費	27,000	
9教育債	4,779,000	61,000	4,840,000	高等学校施設整備費	20,000	
				特別支援学校施設整備費	41,000	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 議会費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議会費	1,571,267	6,593	1,577,860				6,593			
1 議会費	826,567	6,501	833,068				6,501	8 旅費	304	1 議会費 6,501
								10 需用費	330	
								12 委託料	5,867	
2 事務局費	744,700	92	744,792				92	8 旅費	92	1 事務局運営費 92

第2款 総務費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	19,276,947	23,529	19,300,476				23,529			
2 人事管理費	485,525	23,529	509,054				23,529	12委託料	23,529	1 職員等福利厚生費 23,529
2 企画費	5,179,229	216,292	5,395,521				216,292			
4 地域振興費	772,049	206,692	978,741				206,692	13使用料及び賃借料	206,692	1 地域振興費 206,692
8 交通対策費	1,401,491	9,600	1,411,091				9,600	12委託料	9,600	1 交通体系整備促進費 9,600

第 3 款 民生費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉費	67,714,583	167,785	67,882,368	69,202			98,583			
1 社会福祉総務費	7,461,225	162,426	7,623,651	69,202			93,224	18負担金、補助及び交付金	162,426	1 社会福祉振興費 162,426
2 障害者福祉費	13,913,996	5,359	13,919,355				5,359	22償還金、利子及び割引料	5,359	1 障害者福祉事務費 5,359
2 児童福祉費	43,092,238	409,537	43,501,775	406,602			2,935			
1 児童福祉総務費	6,954,267	11,737	6,966,004	8,802			2,935	12委託料	11,737	1 子育て総合支援事業費 11,737
4 児童福祉施設費	3,679,098	397,800	4,076,898	397,800				18負担金、補助及び交付金	397,800	1 児童福祉施設育成指導費 397,800
5 県民生活費	2,630,848	7,813	2,638,661	4,932		2,881				
3 青少年男女共同参画費	434,102	7,813	441,915	4,932		2,881		12委託料	7,813	1 男女共同参画行政費 7,813

第4款 衛生費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生費	37,347,139	152,195	37,499,334			65	152,130			
1 公衆衛生総務費	793,890	13,255	807,145				13,255	22償還金、利子及び割引料	13,255	1 原爆被爆者健康管理費 13,255
3 予防費	30,407,614	138,940	30,546,554			65	138,875	22償還金、利子及び割引料	138,940	1 指定難病等対策費 138,940
4 医薬費	16,494,928	402,528	16,897,456	265,105		6,290	131,133			
2 医務費	9,255,705	396,238	9,651,943	265,105			131,133	18負担金、補助及び交付金	396,238	1 へき地医療対策費 2,840 2 医師確保支援事業費 393,398
3 保健師等指導管理費	598,667	6,290	604,957			6,290		12委託料	6,290	1 看護対策費 6,290

第 5 款 労働費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 職業訓練費	1,409,240	3,300	1,412,540	3,300						
1 職業訓練総務費	670,210	3,300	673,510	3,300				18負担金、補助 及び交付金	3,300	1 職業能力開発推進費 3,300
3 失業対策費	118,527	3,091	121,618				3,091			
1 雇用対策総務費	118,527	3,091	121,618				3,091	12委託料	391	1 とちぎ未来人材応援事業費 3,091
								18負担金、補助 及び交付金	2,700	

第 6 款 農林水産業費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農業費	11,546,255	42,877	11,589,132			5,145	37,732			
2 農業経済流通費	308,084	7,732	315,816				7,732	8 旅費	65	1 マーケティング対策事業費 7,732
								12 委託料	7,667	
3 農業経営技術費	1,840,653	5,145	1,845,798			5,145		22 償還金、利子及び割引料	5,145	1 農業担い手確保育成総合対策費 5,145
4 農作物生産振興費	2,884,500	30,000	2,914,500				30,000	18 負担金、補助及び交付金	30,000	1 水田農業振興対策事業費 20,000 2 園芸振興対策事業費 10,000
3 農地費	10,796,432	14,510	10,810,942			873	13,637			
1 農地総務費	1,752,186	3,637	1,755,823				3,637	22 償還金、利子及び割引料	3,637	1 土地改良指導費 3,637
2 農村環境費	1,771,286	873	1,772,159			873		22 償還金、利子及び割引料	873	1 再生可能エネルギー利用推進事業費 873
3 農地計画費	1,128,363	10,000	1,138,363				10,000	18 負担金、補助及び交付金	10,000	1 県単農業農村整備事業費 10,000
4 林業費	9,913,779	50,000	9,963,779		50,000					

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
6 治山費	1,972,843	50,000	2,022,843		50,000			14 工事請負費	50,000	1 県単治山事業費 50,000

第 7 款 商工費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 商工費	127,976,750	3,196,059	131,172,809	109,107		3,030,400	56,552			
2 商業振興費	1,880,634	8,000	1,888,634	8,000				18負担金、補助 及び交付金	8,000	1 商工団体指導助成費 8,000
3 貿易振興費	41,625	56,552	98,177				56,552	8旅費	1,481	1 中小企業海外展開支援事業費 56,552
								10需用費	1,232	
								11役務費	100	
								12委託料	53,739	
11 産業振興費	122,785,375	3,131,507	125,916,882	101,107		3,030,400		7報償費	63	1 産業活性化金融対策費 3,030,400 2 ものづくり産業躍進プロジェクト 推進事業費 101,107
								8旅費	29	
								12委託料	1,015	
								18負担金、補助 及び交付金	100,000	
								20貸付金	3,030,400	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 観光費	1,405,585	11,271	1,416,856				11,271			
1 観光費	654,410	11,271	665,681				11,271	10 需用費 200	1 大型観光誘客プロモーション事業費 11,271	
								12 委託料 11,071		

第 8 款 土木費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 道路橋りょう費	42,725,266	820,000	43,545,266		738,000		82,000			
2 道路橋りょう維持費	13,577,746	400,000	13,977,746		360,000		40,000	12 委託料	100,000	1 道路保全事業費（県単） 400,000
								14 工事請負費	300,000	
3 道路橋りょう新設改良費	25,168,246	420,000	25,588,246		378,000		42,000	12 委託料	120,000	1 道路調査費 120,000 2 快適で安全な道づくり事業費（県単） 300,000
								14 工事請負費	300,000	
3 河川費	17,790,813	1,080,000	18,870,813		1,072,000		8,000			
1 河川総務費	5,460,642	1,050,000	6,510,642		1,045,000		5,000	12 委託料	50,000	1 河川調査費 50,000 2 緊急防災・減災対策事業費（河川砂防） 1,000,000
								14 工事請負費	1,000,000	
3 砂防費	4,896,671	30,000	4,926,671		27,000		3,000	12 委託料	30,000	1 砂防調査費 30,000
4 都市計画費	9,195,163	100,000	9,295,163		75,000		25,000			
4 公園費	1,378,899	100,000	1,478,899		75,000		25,000	12 委託料	20,000	1 魅力ある公園づくり事業費（県単） 100,000

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								14 工事請負費	80,000	

第 9 款 警察費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 警察管理費	46,251,024	19,470	46,270,494				19,470			
3 装備費	563,123	19,470	582,593				19,470	18負担金、補助 及び交付金	19,470	1 装備費 19,470

第10款 教育費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教育総務費	31,229,756	17,133	31,246,889	17,133						
10 私学振興費	12,859,917	17,133	12,877,050	17,133				18負担金、補助及び交付金	17,133	1 私立学校振興助成費 17,133
4 高等学校費	37,160,693	20,000	37,180,693		20,000					
5 学校建設費	4,622,714	20,000	4,642,714		20,000			14工事請負費	20,000	1 高等学校校舎等維持管理費 20,000
5 特別支援学校費	15,773,749	55,651	15,829,400		41,000		14,651			
3 特別支援学校費	15,773,749	55,651	15,829,400		41,000		14,651	12委託料	55,651	1 特別支援学校校舎等整備費 55,651
7 保健体育費	5,125,594	41,766	5,167,360	41,766						
1 保健体育総務費	259,572	41,766	301,338	41,766				18負担金、補助及び交付金	41,766	1 食育・学校給食普及振興費 41,766

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額  
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継続費 の総額 に対する 進捗率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源						
					特 定 財 源									
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
10 教育費	5 特別支 援学校 費	特別支援学校 校舎等整備費	7	千円 55,651	千円	千円 41,000	千円	千円 14,651	千円	千円	千円 55,651	千円 55,651	千円	% 43
			8	63,465				63,465					63,465	49
			9	11,294				11,294					11,294	8
			計	130,410		41,000		89,410			55,651	55,651	74,759	100

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
情報システム標準化・ ガバメントクラウド 対 応 事 業 費	千円 15,400		千円	令 和 8 年 度	千円 15,400	千円 15,400	千円	千円	千円
次期税務システム 運 用 経 費	228,833			令和8年度から 令和9年度まで	228,833				228,833
栃木県道路公社の日光 宇都宮道路建設事業 資金借入金に対する 債 務 保 証	2,800,000 及び利子相当額			令和7年度から 令和42年度まで					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	594,226,965	612,226,390	(92,482,000) 94,478,000	44,578,056	(660,130,334) 662,126,334
(1) 民生債	13,693,901	14,149,558	3,242,000	952,775	16,438,783
(2) 衛生債	5,152,920	5,250,891	1,339,000	237,377	6,352,514
(3) 労働債	56,788	54,658		3,090	51,568
(4) 農林水産債	36,681,459	36,752,070	(5,138,000) 5,188,000	3,193,012	(38,697,058) 38,747,058
(5) 商工債	3,296,858	3,311,792	341,000	249,847	3,402,945
(6) 土木債	441,932,294	454,490,619	(64,711,000) 66,596,000	34,069,244	(485,132,375) 487,017,375
(7) 警察債	16,170,542	15,920,598	1,888,000	1,147,751	16,660,847
(8) 教育債	27,296,250	31,666,643	(6,750,000) 6,811,000	1,746,458	(36,670,185) 36,731,185
(9) 公営住宅債	6,976,725	6,799,340	1,521,000	777,837	7,542,503
(10) その他	42,969,228	43,830,221	7,552,000	2,200,665	49,181,556

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
2 災 害 復 旧 債	22,071,455	20,555,932	1,679,000	2,549,341	19,685,591
(1) 土 木	20,652,557	19,062,501	1,535,000	2,457,644	18,139,857
(2) そ の 他	1,418,898	1,493,431	144,000	91,697	1,545,734
3 そ の 他	514,331,163	472,863,421		45,990,180	426,873,241
(1) 減 税 補 て ん 債	1,077,691	433,848		330,200	103,648
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	486,280,305	446,886,387		43,830,987	403,055,400
(3) 調 整 債	293,012	245,491		47,533	197,958
(4) 減 収 補 て ん 債 ( 特 例 分 )	26,680,155	25,297,695		1,781,460	23,516,235
合 計	1,130,629,583	1,105,645,743	(94,161,000) 96,157,000	93,117,577	(1,106,689,166) 1,108,685,166

注 ( ) は、補正前の額である。

令和7年度栃木県流域下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 流域下水道事業費用			9,895,000	62,940	9,957,940	
	1 営業費用		9,703,189	62,940	9,766,129	
		3 処理場費	4,686,094	21,670	4,707,764	
		4 受託事業費	1,074,507	41,270	1,115,777	

令和7年度栃木県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	219,681
(2) 減 価 償 却 費	3,175,629
(3) 固 定 資 産 除 却 損	330,719
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	4,791
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	16
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 2,837,067
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 35
(8) 支 払 利 息	120,072
(9) 未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	56,288
(10) 未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 853,507
(11) 預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 4,615
小 計	211,972
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	35
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 120,072
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,935
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 3,479,988

区 分	金 額
(2) 国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	2,883,557
(3) 国 庫 補 助 金 返 還 に よ る 支 出	△ 3,130
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 599,561
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	626,100
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 874,824
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 248,724
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	△ 756,350
資 金 期 首 残 高	3,903,600
資 金 期 末 残 高	3,147,250

令和7年度栃木県流域下水道事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和8年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,049,282	
イ 建 物	10,117,354		
減 価 償 却 累 計 額	2,459,307	7,658,047	
ウ 構 築 物	36,357,792		
減 価 償 却 累 計 額	7,884,234	28,473,558	
エ 機 械 及 び 装 置	24,407,500		
減 価 償 却 累 計 額	14,077,199	10,330,301	
オ 車 両 運 搬 具	69,949		
減 価 償 却 累 計 額	15,808	54,141	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	64,370		
減 価 償 却 累 計 額	38,852	25,518	
キ 建 設 仮 勘 定		4,039,056	
有 形 固 定 資 産 合 計			55,629,903
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			

科 目	金 額		
ア そ の 他 投 資		61	
投資その他の資産合計			61
固 定 資 産 合 計			55,629,964
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,147,250
(2) 未 収 金			22,856
(3) 前 払 金			39,963
(4) そ の 他 流 動 資 産			0
流 動 資 産 合 計			3,210,069
資 産 合 計			58,840,033
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		6,447,334	
企 業 債 合 計			6,447,334
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		23,187	
引 当 金 合 計			23,187
固 定 負 債 合 計			6,470,521
4 流 動 負 債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		862,621	
企 業 債 合 計			862,621
(2) 未 払 金			372,999
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		16,640	
引 当 金 合 計			16,640
(4) そ の 他 流 動 負 債			1,242
流 動 負 債 合 計			1,253,502
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 長 期 前 受 金			60,790,742
長期前受金収益化累計額			20,256,450
繰 延 収 益 合 計			40,534,292
負 債 合 計			48,258,315
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,670,914
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 建設費負担金		977,179	

科 目	金 額		
イ 国 庫 補 助 金		977,180	
ウ 受 贈 財 産 評 価 額		3,094,547	
資 本 剰 余 金 合 計			5,048,906
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 利 益 積 立 金		448,541	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,413,357	
利 益 剰 余 金 合 計			1,861,898
剰 余 金 合 計			6,910,804
資 本 合 計			10,581,718
負 債 資 本 合 計			58,840,033

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額150,836千円を除く。）。

イ 賞与引当金

・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金14,952千円を取り崩すこととする。

令和6年度栃木県流域下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 負担金	4,382,433	
(2) 受託事業収益	939,497	
(3) その他営業収益	2,581	5,324,511
2 営業費用		
(1) 管路費	79,589	
(2) ポンプ場費	177,460	
(3) 処理場費	3,424,325	
(4) 受託事業費	790,463	
(5) 総係費	107,873	
(6) 減価償却費	3,283,252	
(7) 資産減耗費	5,725	7,868,687
営業損失		2,544,176
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	848	
(2) 他会計負担金	7,249	
(3) 他会計補助金	914,564	
(4) 長期前受金戻入	2,662,990	
(5) 発電収益	263,089	

科 目	金 額		
(6) 雑 収 益	9,096	3,857,836	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	106,428		
(2) 雑 支 出	16,474	122,902	3,734,934
経 常 利 益			1,190,758
当 年 度 純 利 益			1,190,758
当 年 度 未 処 分 利 益 余 剰 金			1,190,758

令和6年度栃木県流域下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,049,282	
イ 建 物	10,117,354		
減 価 償 却 累 計 額	2,140,218	7,977,136	
ウ 構 築 物	35,540,706		
減 価 償 却 累 計 額	6,861,272	28,679,434	
エ 機 械 及 び 装 置	23,915,584		
減 価 償 却 累 計 額	12,250,714	11,664,870	
オ 車 両 運 搬 具	69,949		
減 価 償 却 累 計 額	13,757	56,192	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	58,430		
減 価 償 却 累 計 額	33,811	24,619	
キ 建 設 仮 勘 定		2,399,336	
有 形 固 定 資 産 合 計			55,850,869
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア そ の 他 投 資		61	

科 目	金 額		
投資その他の資産合計			61
固定資産合計			55,850,930
2 流動資産			
(1) 現金預金			3,903,600
(2) 未収金			79,144
(3) 前払金			36,763
(4) その他流動資産			
流動資産合計			4,019,507
資産合計			59,870,437
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	6,684,253		
企業債合計		6,684,253	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	14,633		
引当金合計		14,633	
固定負債合計			6,698,886
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	874,426		

科 目	金 額		
企 業 債 合 計			874,426
(2) 未 払 金			1,226,224
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		16,244	
引 当 金 合 計			16,244
(4) そ の 他 流 動 負 債			5,857
流 動 負 債 合 計			2,122,751
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 長 期 前 受 金	58,109,064	40,689,681	
長期前受金収益化累計額	17,419,383		
長 期 前 受 金 合 計			40,689,681
繰 延 収 益 合 計			40,689,681
負 債 合 計			49,511,318
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,670,914
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 建 設 費 負 担 金		977,179	
イ 国 庫 補 助 金		977,180	
ウ 受 贈 財 産 評 価 額		3,094,547	

科 目	金 額		
資 本 剰 余 金 合 計			5,048,906
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 利 益 積 立 金		448,541	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,190,758	
利 益 剰 余 金 合 計			1,639,299
剰 余 金 合 計			6,688,205
資 本 合 計			10,359,119
負 債 資 本 合 計			59,870,437

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 15年～50年
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 15年
  - 車両運搬具 5年
  - 工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額146,203千円を除く）。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 他会計補助金の使途

- ・ 他会計補助金 914,564千円のうち、児童手当（課税仕入れ以外）に 1,351千円（特定収入以外）を、減価償却費（課税仕入れ以外）に 624,675千円（特定収入以外）を、元金償還分に 183,485千円（特定収入）を、支払利息（課税仕入れ以外）に 102,706千円（特定収入以外）を、下水道資源化工場に係る環境影響評価事後調査委託費（課税仕入れ）に 2,290千円（特定収入）を、建設改良費に 57千円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職給付引当金の取崩しは行わなかった。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金14,950千円を取り崩した。

令和7年度栃木県電気事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業費用			3,042,000	△ 17,050	3,024,950	
	3 事業外費用		206,697	△ 17,050	189,647	
		2 消費税及び 地方消費税	87,291	△ 17,050	70,241	

資本的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,956,000	187,540	2,143,540	
	1 建設改良費		1,596,123	187,540	1,783,663	
		14 足尾発電所建設等 工事費	169,708	187,540	357,248	

令和7年度栃木県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	778,099
(2) 減 価 償 却 費	662,746
(3) 固 定 資 産 除 却 損	9,605
(4) た な 卸 資 産 減 耗 費	3
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	1,322
(6) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	159,377
(7) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 18,464
(8) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,049
(9) 支 払 利 息	30,967
(10) 固 定 資 産 売 却 損 益 ( △ は 益 )	1
(11) 不 用 品 売 却 原 価	15
(12) 有 価 証 券 売 却 損 益 ( △ は 益 )	100
(13) 未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	86,826
(14) 未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	56,072
(15) 預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 49,005
(16) た な 卸 資 産 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 3,000
小 計	1,713,615

区 分	金 額
(17) 利息及び配当金の受取額	1,049
(18) 利息の支払額	△ 31,312
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,683,352
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,288,980
(2) 有形固定資産の売却による収入	1
(3) 有価証券の取得による支出	△ 100,000
(4) 有価証券の売却による収入	99,900
(5) 一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 70,000
(6) 他会計長期貸付金の返済による収入	600
(7) 工事負担金による収入	3,997
(8) その他の投資活動による収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,354,479
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,040,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 287,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	752,123
資金増加額（又は減少額）	△ 919,004
資 金 期 首 残 高	5,364,480
資 金 期 末 残 高	4,445,476

令和7年度栃木県電気事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和8年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	35,426,050		
減 価 償 却 累 計 額	20,277,330	15,148,720	
イ 業 務 設 備	8,459		
減 価 償 却 累 計 額	7,891	568	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501		
減 価 償 却 累 計 額		1,501	
エ 建 設 仮 勘 定		2,264,213	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,415,002
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,232	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		54	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		7	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,293
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		75,500	
ウ そ の 他 投 資		3,093	
投 資 合 計			224,593
固 定 資 産 合 計			17,641,888
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,445,476
(2) 未 収 金			330,187
(3) 貯 蔵 品			6,923
流 動 資 産 合 計			4,782,586
資 産 合 計			22,424,474
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		5,189,813	
企 業 債 合 計			5,189,813
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		291,510	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		913,335	
引 当 金 合 計			1,204,845
固 定 負 債 合 計			6,394,658
4 流 動 負 債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債	451,123		
企 業 債 合 計		451,123	
(2) 未 払 金		455,444	
(3) 未 払 費 用		6,329	
(4) 預 り 金		2,557	
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	32,648		
引 当 金 合 計		32,648	
流 動 負 債 合 計			948,101
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		1,257,434	
長期前受金収益化累計額		872,400	
繰 延 収 益 合 計			385,034
負 債 合 計			7,727,793
資 本 の 部			
6 資 本 金			13,205,738
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	220		
イ 工 事 負 担 金	4,654		

科 目	金 額		
ウ その他資本剰余金		3,218	
資 本 剰 余 金 合 計			8,092
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建 設 改 良 積 立 金		267,752	
イ 地 域 振 興 積 立 金		150,001	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,065,098	
利 益 剰 余 金 合 計			1,482,851
剰 余 金 合 計			1,490,943
資 本 合 計			14,696,681
負 債 資 本 合 計			22,424,474

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和7年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金30,080千円を取り崩すこととする。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和6年度栃木県電気事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	3,250,228		
(2) 営 業 雑 収 益	87,683	3,337,911	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	2,226,525		
(2) 一 般 管 理 費	300,980	2,527,505	
営 業 利 益			810,406
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,983	1,983	
4 事 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	24,349		
(2) 雑 収 益	184	24,533	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	28,172	28,172	
6 事 業 外 費 用			
(1) 他 会 計 負 担 金	91,304		
(2) 雑 損 失	2	91,306	△ 92,962

科 目	金 額		
経 常 利 益			717,444
7 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	2,152	2,152	2,152
当 年 度 純 利 益			719,596
前 年 度 繰 越 欠 損 金			10,629
その他未処分利益剰余金変動額			28,685
当 年 度 未 処 理 利 益 剰 余 金			737,652

令和6年度栃木県電気事業貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	33,828,808		
減 価 償 却 累 計 額	19,614,710	14,214,098	
イ 業 務 設 備	8,475		
減 価 償 却 累 計 額	7,779	696	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501		
減 価 償 却 累 計 額		1,501	
エ 建 設 仮 勘 定		463,204	
有 形 固 定 資 産 合 計			14,679,499
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,232	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		57	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		18	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,307
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		76,100	
ウ そ の 他 投 資		3,093	
投 資 合 計			225,193
固 定 資 産 合 計			14,906,999
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,364,480
(2) 未 収 金			417,013
(3) 貯 蔵 品			3,926
(4) 前 払 金			118,880
流 動 資 産 合 計			5,904,299
資 産 合 計			20,811,298
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		4,601,813	
企 業 債 合 計			4,601,813
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		291,510	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		753,958	
引 当 金 合 計			1,045,468
固 定 負 債 合 計			5,647,281

科 目	金 額		
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		287,000	
企 業 債 合 計			287,000
(2) 未 払 金			399,372
(3) 未 払 費 用			6,675
(4) 預 り 金			51,562
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		31,326	
引 当 金 合 計			31,326
流 動 負 債 合 計			775,935
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			1,257,434
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			853,937
繰 延 収 益 合 計			403,497
負 債 合 計			6,826,713
資 本 の 部			
6 資 本 金			13,177,052
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額		220	

科 目	金 額		
イ 工 事 負 担 金		657	
ウ その 他 資 本 剰 余 金		3,218	
資 本 剰 余 金 合 計			4,095
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 地 域 振 興 積 立 金		65,786	
イ 当 年 度 未 処 理 利 益 剰 余 金		737,652	
利 益 剰 余 金 合 計			803,438
剰 余 金 合 計			807,533
資 本 合 計			13,984,585
負 債 資 本 合 計			20,811,298

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和6年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

#### 8 その他の注記

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金41,063千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金28,191千円を取り崩した。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、特別修繕に係る費用を支出することとなったため、特別修繕引当金22,000千円を取り崩した。

令和7年度栃木県水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道用水供給事業収益			2,083,000	110	2,083,110	
	2 営業外収益		90,173	110	90,283	
		2 消費税還付金	29,737	110	29,847	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道用水供給事業費用			1,972,000	1,210	1,973,210	
	1 営業費用		1,961,541	1,203	1,962,744	
		4 資産減耗費	50,692	1,203	51,895	
	2 営業外費用		8,459	7	8,466	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,477	7	3,484	

令和7年度栃木県水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	4,907
(2) 減 価 償 却 費	647,491
(3) 固 定 資 産 除 却 損	18,732
(4) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	779
(5) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 141,690
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 45,339
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 12,449
(8) 支 払 利 息	3,484
(9) 不 用 品 売 却 原 価	20
(10) 有 価 証 券 売 却 損 益 ( △ は 益 )	2,000
(11) 未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 4,184
(12) 未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	130,738
(13) 預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	431
(14) た な 卸 資 産 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 6,000
(15) そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	1,324
小 計	600,244
(16) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	12,449

区 分	金 額
(17) 利 息 の 支 払 額	△ 3,562
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	609,131
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,090,830
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 400,000
(3) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	198,000
(4) 国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	91,681
(5) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	1
(6) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	716
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,200,432
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 49,283
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 49,283
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	△ 640,584
資 金 期 首 残 高	9,557,452
資 金 期 末 残 高	8,916,868

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画								前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当年度支払義務発生予定額	当年度支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に対する進捗率			
			年度	区分	年割額	左 の 財 源 内 訳													
						企業債	国庫補助金	負担金	建設改良積立金	損益勘定留保資金									
1 資本的支出	1 建設改良費	折戸調整池 PCタンク 内面塗装 工事	6	補正前額	千円	12,016	千円	千円	千円	千円	千円	12,016	千円	千円	12,016	千円	12,016	7	
				補正額															
				補正後額	千円	12,016						12,016		12,016		12,016			7
			7	補正前額	千円	166,714						166,714			166,714	166,714			93
				補正額															
				補正後額	千円	166,714						166,714			166,714	166,714			91
			8	補正前額															
				補正額	千円	4,266						4,266						4,266	
				補正後額	千円	4,266						4,266						4,266	2
			計	補正前額	千円	178,730						178,730		12,016	166,714	178,730			100
				補正額	千円	4,266						4,266						4,266	
				補正後額	千円	182,996						182,996		12,016	166,714	178,730	4,266	100	

債務負担行為に関する調書(補正第1号)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
折戸調整池PCタンク 内面塗装撤去工事	千円 297		千円	令和8年度	千円 297	千円 297

令和7年度栃木県水道事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和8年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,874	
イ 建 物	1,640,186		
減 価 償 却 累 計 額	1,098,999	541,187	
ウ 構 築 物	11,374,841		
減 価 償 却 累 計 額	7,616,238	3,758,603	
エ 機 械 及 び 装 置	9,861,328		
減 価 償 却 累 計 額	6,116,488	3,744,840	
オ 車 両 運 搬 具	34,617		
減 価 償 却 累 計 額	25,773	8,844	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	248	13	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	31,686		
減 価 償 却 累 計 額	28,754	2,932	
ク 建 設 仮 勘 定		481,470	
有 形 固 定 資 産 合 計			8,972,763

科 目	金 額		
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,012,226	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		15	
ウ 電 話 加 入 権		193	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,012,434
(3) 投 資			
ア 投 資 有 価 証 券		500,000	
イ 長 期 貸 付 金		80,000	
ウ そ の 他 投 資		4,057	
投 資 合 計			584,057
固 定 資 産 合 計			10,569,254
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			8,916,868
(2) 未 収 金			204,859
(3) 貯 蔵 品			17,259
(4) 前 払 金			18,670
流 動 資 産 合 計			9,157,656
資 産 合 計			19,726,910
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			

科 目	金 額		
ア建設改良等企業債		39,188	
企業債合計			39,188
(2)引当金			
ア退職給付引当金		201,463	
イ修繕準備引当金		855,605	
引当金合計			1,057,068
(3)その他固定負債			2
固定負債合計			1,096,258
4流動負債			
(1)企業債			
ア建設改良等企業債		29,569	
企業債合計			29,569
(2)未払金			461,100
(3)未払費用			100
(4)預り金			1,344
(5)引当金			
ア賞与引当金		17,445	
引当金合計			17,445
流動負債合計			509,558
5繰延収益			
長期前受金			2,903,790

科 目	金 額		
長期前受金収益化累計額			1,993,793
繰延収益合計			909,997
負債合計			2,515,813
資本の部			
6 資本金			15,525,316
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 寄附金		860	
イ その他資本剰余金		2,512	
資本剰余金合計			3,372
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金		144,996	
イ 建設改良積立金		1,303,223	
ウ 当年度未処分利益剰余金		234,190	
利益剰余金合計			1,682,409
剰余金合計			1,685,781
資本合計			17,211,097
負債資本合計			19,726,910

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券は、移動平均法による償却原価法（定額法）によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

##### (1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営業収益	866,274	945,449	1,811,723
営業費用	871,949	985,032	1,856,981
営業損益	△ 5,675	△ 39,583	△ 45,258
経常損益	△ 450	5,355	4,905
セグメント資産	7,464,185	12,262,725	19,726,910
セグメント負債	831,338	1,684,475	2,515,813
その他の項目			
減価償却費	251,561	395,930	647,491
特別利益	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	231,891	204,805	436,696

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
- (2) 退職給付引当金の取崩し
- ・ 該当事項はない
- (3) 賞与引当金の取崩し
- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金16,238千円を取り崩すこととする。
- (4) 修繕準備引当金の取崩し
- ・ 令和7年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金141,690千円を取り崩すこととする。

令和6年度栃木県水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,817,555	
(2) そ の 他 営 業 収 益	698	1,818,253
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	882,177	
(2) 一 般 管 理 費	131,698	
(3) 減 価 償 却 費	639,970	
(4) 資 産 減 耗 費	24,664	1,678,509
営 業 利 益		139,744
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,046	
(2) 他 会 計 負 担 金	1,757	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	44,934	
(4) 補 助 金	2,032	
(5) 雑 収 益	3,561	56,330
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,759	
(2) 雑 支 出	637	4,396
		51,934

科 目	金		額
経 常 利 益			191,678
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	39,158	39,158	
当 年 度 純 利 益			230,836
その他未処分利益剰余金変動額			200,843
当年度未処分利益剰余金			431,679

令和6年度栃木県水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,874	
イ 建 物	1,619,370		
減 価 償 却 累 計 額	1,060,172	559,198	
ウ 構 築 物	11,190,824		
減 価 償 却 累 計 額	7,448,525	3,742,299	
エ 機 械 及 び 装 置	9,329,173		
減 価 償 却 累 計 額	5,736,373	3,592,800	
オ 車 両 運 搬 具	34,617		
減 価 償 却 累 計 額	22,816	11,801	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	243	18	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	31,725		
減 価 償 却 累 計 額	27,749	3,976	
ク 建 設 仮 勘 定		134,233	
有 形 固 定 資 産 合 計			8,479,199

科 目	金 額		
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,069,094	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		15	
ウ 電 話 加 入 権		193	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,069,302
(3) 投 資			
ア 長 期 貸 付 金		80,000	
イ 投 資 有 価 証 券		300,000	
ウ そ の 他 投 資		4,057	
投 資 合 計			384,057
固 定 資 産 合 計			9,932,558
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			9,557,452
(2) 未 収 金			200,675
(3) 貯 蔵 品			11,259
(4) 前 払 金			32,820
流 動 資 産 合 計			9,802,206
資 産 合 計			19,734,764

科 目	金 額		
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	69,637		
企業債合計		69,637	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	201,463		
イ 修繕準備引当金	997,295		
引当金合計		1,198,758	
(3) その他固定負債			2
固定負債合計			1,268,397
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	48,403		
企業債合計		48,403	
(2) 未払金			330,362
(3) 未払費用			178
(4) 預り金			913
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	16,666		
引当金合計			16,666

科 目	金 額		
流 動 負 債 合 計			396,522
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		2,812,109	
長期前受金収益化累計額		1,948,454	
繰 延 収 益 合 計			863,655
負 債 合 計			2,528,574
資 本 の 部			
6 資 本 金			15,324,473
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 寄 附 金	860		
イ その他資本剰余金	2,512		
資 本 剰 余 金 合 計		3,372	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	194,279		
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,252,387		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	431,679		
利 益 剰 余 金 合 計		1,878,345	
剰 余 金 合 計			1,881,717
資 本 合 計			17,206,190
負 債 資 本 合 計			19,734,764

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券は、移動平均法による償却原価法（定額法）によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設使用权 15年

電話専用施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営 業 収 益	866,842	951,411	1,818,253
営 業 費 用	735,970	942,539	1,678,509
営 業 損 益	130,872	8,872	139,744
経 常 損 益	140,499	51,179	191,678
セグメント資産	7,514,009	12,220,755	19,734,764
セグメント負債	880,713	1,647,861	2,528,574
その他の項目			
減価償却費	252,938	387,032	639,970
特別利益	15,892	23,266	39,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 160,559	△ 178,620	△ 339,179

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・令和6年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金52,442千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金15,243千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・当該事項はない。